



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月4日

上場会社名 三京化成株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8138 URL <https://www.sankyokasei-corp.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小川和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 大槻一博 (TEL) 06-6271-1881  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	12,681	12.0	151	122.4	230	65.4	136	74.5
2022年3月期第2四半期	11,322	9.4	68	—	139	230.6	78	278.5

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 293百万円(212.2%) 2022年3月期第2四半期 94百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	102.09	—
2022年3月期第2四半期	58.49	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	15,802	9,247	58.5
2022年3月期	15,672	9,010	57.4

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 9,237百万円 2022年3月期 8,999百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	42.50	—	42.50	85.00
2023年3月期	—	42.50	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	42.50	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	7.3	280	49.1	410	28.5	240	283.8	179.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	1,560,000株	2022年3月期	1,560,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	225,645株	2022年3月期	225,507株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	1,334,437株	2022年3月期2Q	1,334,749株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費が新型コロナウイルスによる活動制限の緩和によりサービス業を中心に改善したこと等から緩やかな回復が続きましたが、製造業は、半導体不足による自動車の生産調整、資源、原材料価格高の長期化、更には2022年春以降の急速な円安が加わった物価高等の下押し要因があり不安定な推移となりました。

このような状況の下、当社グループにおいては、商材の確保、原材料価格高騰にともなう販売価格改定、及び国内外の新たな機能性商材の取引拡大に注力いたしました。

また、コロナ禍による社会活動規制からの緩和が徐々に進むなかで経費支出の効率化に努め、収益の確保を図りました。

これらの結果、売上高は126億8千1百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は1億5千1百万円（前年同期比122.4%増）、経常利益は2億3千万円（前年同期比65.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億3千6百万円（前年同期比74.5%増）となりました。

事業セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### [科学事業]

##### <土木・建材資材関連分野>

土木関連分野では、地盤改良セメント用並びにコンクリート二次製品用の添加剤、及び道路舗装用改質剤も増加し大幅増収となりました。

建材資材関連分野では、発泡断熱システム用及び建材ボード用薬剤のほか、塗料や接着剤用原料も増加し大幅増収となりました。

##### <情報・輸送機器関連分野>

情報関連分野では、自動車関連部材及び半導体関連材料の伸長により増収となりました。

輸送機器関連分野では、自動車部品メーカーにおける仮需の反動減はあったものの、車両駆動部材や外装材料が堅調に推移し増収となりました。

##### <日用品関連分野>

日用品関連分野では、清掃用品材料及び製靴用関連材料は一部回復しましたが、化粧品関連薬剤の減少及び前年同期においてスポット受注があったため大幅な減収となりました。

フィルム関連分野では、生鮮野菜、チルド食品及び冷凍食品包装フィルム製品の販売が引続き伸長し増収となりました。

##### <化学工業関連分野>

繊維関連分野では、国内繊維加工の縮小は続いているものの、工業用繊維用薬剤の増加により増収となりました。

化学工業関連分野では、輸入基礎化学品及び製紙向け関連材料の受注増加などにより増収となりました。

これらの結果、科学事業セグメントの売上高は105億2千3百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は2億1千3百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

#### [建装材事業]

住宅用部材関連は、材料調達難と価格高騰は、依然厳しい状況ながら直近では幾分緩和しつつあり、需要はコロナ禍による低迷から回復し、造作部材、建具、キッチン関連、及びオフィス関連製品など全般的に復調しました。

これらの結果、建装材事業セグメントの売上高は21億5千8百万円（前年同期比18.8%増）となり、営業利益は4千1百万円（前年同期は営業損失1千8百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の部

流動資産は前連結会計年度末に比べ、1千4百万円減少し102億1千6百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が3億6千9百万円減少し、その他が1億6千8百万円、電子記録債権が1億4千1百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、1億4千4百万円増加し55億8千5百万円となりました。これは主に、投資その他の資産が1億5千1百万円増加したことによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて、1億3千万円増加し158億2百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、1億4千9百万円減少し57億5百万円となりました。これは主に、買掛金が1億2千4百万円、その他に含まれる未払金が4千2百万円、電子記録債務が3千5百万円減少し、短期借入金が増加した8千4百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ、4千2百万円増加し8億4千9百万円となりました。これは主に、その他に含まれる繰延税金負債が4千6百万円、役員退職慰労引当金が1千万円増加し、長期借入金が増加した1千2百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、1億6百万円減少し65億5千5百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ、2億3千6百万円増加し92億4千7百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が8千万円、利益剰余金が7千9百万円、為替換算調整勘定が7千9百万円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、11億1千9百万円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ4億5千2百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は4千9百万円（前年同四半期連結累計期間は3千8百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の減少2億6千4百万円、税金等調整前四半期純利益2億3千万円などの収入に対し、仕入債務の減少1億8千4百万円、その他の資産の減少1億6千5百万円、法人税等の支払額9千7百万円などの支出によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は1億1千万円（前年同四半期連結累計期間は2千9百万円の減少）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による8千2百万円、投資有価証券の取得による1千4百万円、有形固定資産の取得による1千3百万円などの支出によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は4百万円（前年同四半期連結累計期間は9千7百万円の減少）となりました。これは主に、短期借入れによる7千2百万円などの収入に対し、配当金の支払額5千6百万円、借入金の返済による1千2百万円、リース債務の返済による7百万円などの支出によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、2022年5月11日に公表した通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細は、本日公表の「2023年3月期第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,187,110	1,159,428
受取手形及び売掛金	6,405,412	6,036,384
電子記録債権	1,698,038	1,839,451
商品及び製品	738,404	800,798
仕掛品	17,269	25,196
原材料及び貯蔵品	38,851	40,606
その他	146,674	315,307
貸倒引当金	△236	△229
流動資産合計	10,231,524	10,216,945
固定資産		
有形固定資産	1,851,933	1,835,305
無形固定資産	101,348	111,492
投資その他の資産		
投資有価証券	3,346,103	3,495,609
その他	142,149	143,797
貸倒引当金	△475	△475
投資その他の資産合計	3,487,778	3,638,932
固定資産合計	5,441,060	5,585,730
資産合計	15,672,585	15,802,675
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,851,771	3,727,758
電子記録債務	1,442,505	1,406,516
短期借入金	51,450	135,450
1年内返済予定の長期借入金	24,996	24,996
未払法人税等	107,283	97,001
賞与引当金	63,491	75,924
役員賞与引当金	17,080	10,900
その他	296,306	227,185
流動負債合計	5,854,883	5,705,732
固定負債		
長期借入金	35,451	22,953
役員退職慰労引当金	294,851	305,649
退職給付に係る負債	53,445	56,539
その他	423,562	464,730
固定負債合計	807,309	849,871
負債合計	6,662,193	6,555,604

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,716,600	1,716,600
資本剰余金	1,456,843	1,456,843
利益剰余金	5,306,805	5,386,318
自己株式	△458,759	△459,193
株主資本合計	8,021,488	8,100,568
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	906,477	986,853
土地再評価差額金	32,572	32,572
為替換算調整勘定	38,615	117,725
その他の包括利益累計額合計	977,665	1,137,150
非支配株主持分	11,238	9,352
純資産合計	9,010,391	9,247,071
負債純資産合計	15,672,585	15,802,675

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	11,322,461	12,681,313
売上原価	10,291,235	11,529,352
売上総利益	1,031,226	1,151,961
販売費及び一般管理費	962,941	1,000,123
営業利益	68,284	151,837
営業外収益		
受取利息	5,120	4,379
受取配当金	50,397	52,171
持分法による投資利益	1,713	4,508
仕入割引	1,757	1,287
その他	15,656	19,060
営業外収益合計	74,645	81,407
営業外費用		
支払利息	190	116
その他	3,697	3,108
営業外費用合計	3,888	3,224
経常利益	139,041	230,019
税金等調整前四半期純利益	139,041	230,019
法人税、住民税及び事業税	63,413	96,919
法人税等合計	63,413	96,919
四半期純利益	75,628	133,100
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,438	△3,129
親会社株主に帰属する四半期純利益	78,067	136,229

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	75,628	133,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,372	80,375
為替換算調整勘定	16,386	64,899
持分法適用会社に対する持分相当額	731	15,454
その他の包括利益合計	18,491	160,729
四半期包括利益	94,119	293,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,481	295,715
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,362	△1,885

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	139,041	230,019
減価償却費	94,334	52,204
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△118	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,072	12,433
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,000	△6,180
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,932	3,094
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,293	10,798
受取利息及び受取配当金	△55,517	△56,550
支払利息	190	116
持分法による投資損益 (△は益)	△1,713	△4,508
売上債権の増減額 (△は増加)	△141,764	264,363
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△124,376	△62,774
その他の資産の増減額 (△は増加)	△112,376	△165,058
仕入債務の増減額 (△は減少)	305,088	△184,835
その他の負債の増減額 (△は減少)	△23,219	△34,186
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△41,701	30,421
その他	△171	△201
小計	44,129	89,147
利息及び配当金の受取額	55,500	57,725
利息の支払額	△190	△116
法人税等の支払額	△60,826	△97,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,612	49,365
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△73,043	△13,970
有形固定資産の売却による収入	5,500	-
無形固定資産の取得による支出	-	△82,620
投資有価証券の取得による支出	△12,253	△14,377
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	50,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,796	△110,968

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	72,800
借入金の返済による支出	△12,498	△12,498
リース債務の返済による支出	△28,379	△7,512
自己株式の取得による支出	△135	△433
配当金の支払額	△56,405	△56,477
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,418	△4,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,284	38,041
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△79,319	△27,681
現金及び現金同等物の期首残高	1,651,584	1,147,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,572,265	1,119,428

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,506,293	1,816,167	11,322,461	—	11,322,461
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,506,293	1,816,167	11,322,461	—	11,322,461
セグメント利益又は損失(△)	180,639	△18,120	162,519	△94,234	68,284

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	科学事業	建装材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,523,009	2,158,303	12,681,313	—	12,681,313
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,523,009	2,158,303	12,681,313	—	12,681,313
セグメント利益	213,999	41,676	255,675	△103,838	151,837

(注) 1. 「調整額」の区分は、報告セグメントに帰属しない本社固有の費用であります

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。